

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO) 兼財務本部長 越路 和朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	47,975	50,006	195,291
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,226	10,253	79,470
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,541	7,323	53,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,435	1,613	57,373
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	216,498	256,254	260,009
総資産額 (百万円)	301,447	328,782	355,399
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.24	17.68	128.99
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	18.15	17.61	128.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.8	77.9	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	14,262	22,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,559	4,111	37,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,557	4,672	24,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,051	74,516	99,798

- (注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 4 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、参天ビジネスサービス株式会社、参天アイケア株式会社および参天製薬(香港)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

なお、2016年7月19日、当社とInnFocus, Inc.（以下、「InnFocus社」）は、緑内障用デバイスInnFocus MicroShunt®を開発するInnFocus社を当社が企業買収することについて、最終合意しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記10. 重要な後発事象」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

（1）業績

業績の状況

（ア）IFRS（フル）ベース

当第1四半期連結累計期間の国内医療用眼科薬市場は、薬価改定の影響を受けつつも、緑内障治療剤および抗アレルギー治療剤を中心に堅調に推移しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。また、国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べ大幅に拡大しました。

このような市場環境の下、事業は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	47,975	50,006	4.2%
営業利益	10,799	10,811	0.1%
税引前四半期利益	11,226	10,253	8.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	7,541	7,323	2.9%

〔売上収益〕

前年同期と比べ4.2%増加し、500億6百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における継続的な売上伸長や、欧州において当社製品が順調に市場浸透していることによります。

〔営業利益〕

売上原価率が36.8%と前年同期と比べ0.4ポイント改善したこともあり、売上総利益は、前年同期と比べ5.0%増加し、316億1千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業基盤強化と新製品価値の最大化のための費用が先行したこともあり、前年同期と比べ5.9%増加し141億円となり、研究開発費は、51億5千8百万円となりました。製品に係る無形資産償却費は、15億8千6百万円となりましたが、これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに昨年より欧州で発売を開始した「アイケルピス」に関する無形資産の償却によるものです。その他の収益は1億1千万円、その他の費用は6千6百万円となりました。

これらにより、営業利益は前年同期比微増の108億1千1百万円となりました。

〔税引前四半期利益〕

保有する外貨に対する評価損により金融費用が増加したこともあり、税引前四半期利益は前年同期と比べ8.7%減少し、102億5千3百万円となりました。

〔親会社の所有者に帰属する四半期利益〕

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期と比べ2.9%減少し、73億2千3百万円となりました。売上収益に対するその比率は、14.6%となりました。

(イ) コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績(「IFRS(フル)ベース」)から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS(フル)ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの四半期利益を算出しています。

当第1四半期連結累計期間のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、()内の数値はIFRS(フル)ベースでの業績です。

(単位: 百万円)

コアベース	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	47,975	(47,975)	50,006	(50,006)	4.2%	(4.2%)
営業利益	12,206	(10,799)	12,353	(10,811)	1.2%	(0.1%)
四半期利益	8,208	(7,541)	8,762	(7,323)	6.8%	(2.9%)

セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.5%になります。

医薬品事業の売上収益は、前年同期と比べ4.0%増加し492億5千8百万円、営業利益は108億4千3百万円となりました。その他の事業の売上収益は、7億4千8百万円で前年同期と比べ20.9%、1億3千万円増加しました。営業損失は3千2百万円となりました。

(単位: 百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率
医薬品事業	36,145	5.2%	13,113	0.8%	49,258	4.0%
医療用医薬品	33,202	3.8%	13,088	0.7%	46,291	2.9%
うち眼科薬	33,057	13.1%	12,665	9.2%	45,722	12.0%
うちその他医薬品	145	12.2%	423	69.8%	568	62.9%
一般用医薬品	2,943	24.3%	24	37.0%	2,967	24.4%
その他の事業	708	16.8%	40	220.9%	748	20.9%
医療機器	614	15.5%	6	54.1%	620	13.9%
その他	95	26.5%	34	-	129	72.3%
合計	36,854	5.4%	13,152	1.0%	50,006	4.2%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

) 医薬品事業

a) 医療用医薬品
(眼科薬)

・国内

医療施設・医療関係者のそれぞれのニーズを的確に捉えた医薬情報提供活動を展開することにより、国内医療用眼科薬の売上収益は、前年同期と比べ13.1%増加し、330億5千7百万円となりました。

緑内障・高眼圧症においては、従来からの主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」に加えて「タプコム配合点眼液」にも注力した結果、それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は前年同期と比べ10.2%増加し25億2千4百万円、「コソプト配合点眼液」は前年同期と比べ7.7%増加し30億5千4百万円、「タプコム配合点眼液」は前年同期と比べ117.2%増加し5億6千万円となりました。

ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害治療剤領域においては、「ジクアス点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ28.7%増加し26億8千4百万円、「ヒアレイン点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ14.0%減少し32億6千7百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域においては、「アレジオン点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ72.0%増加し、20億3千4百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、滲出型加齢黄斑変性を含め適応を取得した各疾患への医薬情報提供活動の促進により、前年同期と比べ32.1%増加し、118億9千4百万円となりました。

・海外

2014年の米メルク社からの眼科製品の譲受け以降、当該製品を含めた自社製品の市場浸透に努めた結果、海外における売上収益は、大幅な円高の影響を受けたものの円換算ベースで前年同期と比べ9.2%増加し、126億6千5百万円となりました。

欧州における売上収益は、円高の影響を吸収し、円換算ベースで前年同期と比べ26.9%増加し、67億1千5百万円となりました。医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「サフルタン」、「コソプト」が市場に浸透しています。

アジアにおける売上収益は、円高の影響を受けたことにより円換算ベースでは前年同期と比べ5.4%減少し、59億4千8百万円となりました。主力品の普及促進活動の展開により、当社製品の市場浸透が進み、中国を中心として、現地通貨ベースでは二桁成長を実現しました。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が2億1千3百万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、5億6千8百万円となりました。

b) 一般用医薬品

インバウンド需要の取り込みに加えて、国内に向けた販売促進活動にも注力した結果、一般用医薬品の売上収益は、前年同期と比べ24.4%増加し、29億6千7百万円となりました。

) その他の事業

a) 医療機器

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に引き続いて注力した結果、医療機器の売上収益は、前年同期と比べ13.9%増加し、6億2千万円となりました。

b) その他

その他の売上収益は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものとサプリメント製品の販売によるもので、1億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ266億1千8百万円減少し、3,287億8千2百万円となりました。これは法人所得税等の支払による現金及び現金同等物の減少などによるものです。

資本は、前連結会計年度末と比べ37億5千5百万円減少し、2,562億5千4百万円となりました。これは利益剰余金の増加などありましたが、その他の資本の構成要素の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ228億6千2百万円減少し、725億2千8百万円となりました。これは法人税等の支払による未払法人所得税等およびその他の金融負債の減少などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ4.7ポイント増加し、77.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、142億6千2百万円の支出（前年同期は、3億3千8百万円の支出）となりました。これは四半期利益が73億2千3百万円などありましたが、法人所得税の支払いが200億3千2百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億1千1百万円の支出（前年同期は、25億5千9百万円の支出）となりました。これは無形資産の取得による支出が23億9千2百万円、有形固定資産の取得による支出が16億1百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億7千2百万円の支出（前年同期は、75億5千7百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が30億円ありましたが、配当金の支払いが52億7千9百万円、長期借入金の返済が24億1千2百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ252億8千2百万円減少し、745億1千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでいます。

- () 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- () アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- () 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

2018年3月期 財務目標

売 上 高	2,050 億 円 以 上
営 業 利 益	450 億 円 以 上
当 期 純 利 益	310 億 円 以 上
ROE	13 % 以 上
研 究 開 発 費	210 億 円 程 度
コ ア 営 業 利 益	515 億 円 以 上
配 当 性 向	40 % を 目 途

(5) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年12月より日本で「タブロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、2016年3月より中国にて販売しています。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、2014年11月より日本において「タブコム配合点眼液」として販売しています。欧州において、2014年10月に販売承認を取得し、「TAPTIQOM」（タブティコム）として2015年1月より順次、各国にて発売しています。また、アジアでも順次販売承認を申請中で、2016年3月にタイにて販売承認を取得し、2016年4月に韓国にて発売しました。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第 Ⅲ 相試験を終了しました。日本において、2015年12月に後期第 Ⅲ 相試験を開始しました。緑内障・高眼圧症を対象とした米国での第 Ⅲ 相試験を終了しているFP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：Sepetaprost）は、2016年3月に小野薬品工業株式会社より導入しグローバルの開発の権利を取得しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では2013年10月より販売しています。中国では輸入医薬品承認を申請中です。2016年2月よりアジアで順次発売しています。Cyclokate（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、2015年7月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、ドイツにて販売、順次、欧州各国にて発売しています。アジアにおいて順次販売承認を申請中です。韓国において2015年12月に販売承認を申請しました。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、2016年3月に欧州で第 Ⅲ 相試験を終了しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、欧州にて2016年5月に販売承認申請を一旦取り下げました。今後、再申請を予定しています。また、米国、他で第 Ⅲ 相試験を実施中です。DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に前期第 Ⅲ 相試験を米国で実施中です。DE-122（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第 Ⅲ 相試験を米国で実施中です。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51億5千8百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	414,226,515	414,251,515	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	414,226,515	414,251,515	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日 (注)1	35,000	414,226,515	12	7,707	12	8,401

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 2016年7月1日から2016年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,000株、資本金が9百万円、資本準備金が9百万円それぞれ増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 414,094,600	4,140,946	同上
単元未満株式	普通株式 74,615	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	414,191,515	-	-
総株主の議決権	-	4,140,946	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	22,300	-	22,300	0.01
計	-	22,300	-	22,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、執行役員の職名に次のとおり異動がありました。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 EMEA事業統括兼Santen Holdings EU B.V.社長	常務執行役員 欧州事業統括兼Santen Holdings EU B.V.社長	谷内 樹生	2016年8月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	6	47,975	50,006
売上原価		17,869	18,395
売上総利益		30,106	31,611
販売費及び一般管理費		13,313	14,100
研究開発費		4,587	5,158
製品に係る無形資産償却費		1,431	1,586
その他の収益		99	110
その他の費用		75	66
営業利益		10,799	10,811
金融収益		463	427
金融費用		36	985
税引前四半期利益		11,226	10,253
法人所得税費用		3,685	2,930
四半期利益		7,541	7,323
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		153	1,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		1,740	4,642
その他の包括利益		1,894	5,710
四半期包括利益合計		9,435	1,613
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		7,541	7,323
非支配持分		-	-
四半期利益		7,541	7,323
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		9,435	1,613
非支配持分		-	-
四半期包括利益合計		9,435	1,613
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	18.24	17.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	18.15	17.61

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	27,991	28,165
無形資産	83,681	80,591
金融資産	44,535	43,291
繰延税金資産	2,345	1,948
その他の非流動資産	2,109	1,678
非流動資産合計	160,660	155,672
流動資産		
棚卸資産	24,996	25,486
営業債権及びその他の債権	65,998	69,086
その他の金融資産	234	306
その他の流動資産	3,714	3,716
現金及び現金同等物	99,798	74,516
流動資産合計	194,739	173,110
資産合計	355,399	328,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
資本		
資本金	7,695	7,707
資本剰余金	8,389	8,401
自己株式	24	24
利益剰余金	221,945	223,884
その他の資本の構成要素	22,003	16,286
親会社の所有者に帰属する持分合計	260,009	256,254
資本合計	260,009	256,254
負債		
非流動負債		
金融負債	12,944	13,652
退職給付に係る負債	2,556	2,228
引当金	1,629	1,561
繰延税金負債	3,988	4,910
その他の非流動負債	1,043	1,148
非流動負債合計	22,161	23,499
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,504	24,260
その他の金融負債	19,881	15,285
未払法人所得税等	20,431	1,396
引当金	1,276	1,330
その他の流動負債	7,138	6,759
流動負債合計	73,230	49,029
負債合計	95,391	72,528
資本及び負債合計	355,399	328,782

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)

(単位 : 百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2015年 4 月 1 日残高		7,383	8,077	18	178,840	-	11,944
四半期包括利益							
四半期利益					7,541		
その他の包括利益							153
四半期包括利益合計		-	-	-	7,541	-	153
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		144	144				
自己株式の取得				4			
配当金	8				4,959		
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		144	144	4	4,959	-	-
2015年 6 月30日残高		7,527	8,222	23	181,422	-	12,098

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2015年 4 月 1 日残高		5,000	553	17,497	211,779	211,779
四半期包括利益						
四半期利益				-	7,541	7,541
その他の包括利益		1,740		1,894	1,894	1,894
四半期包括利益合計		1,740	-	1,894	9,435	9,435
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行			41	41	247	247
自己株式の取得				-	4	4
配当金	8			-	4,959	4,959
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	41	41	4,716	4,716
2015年 6 月30日残高		6,740	512	19,350	216,498	216,498

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2016年4月1日残高		7,695	8,389	24	221,945	-	18,676
四半期包括利益							
四半期利益					7,323		
その他の包括利益							1,067
四半期包括利益合計		-	-	-	7,323	-	1,067
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		12	12				
自己株式の取得				0			
配当金	8				5,384		
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		12	12	0	5,384	-	-
2016年6月30日残高		7,707	8,401	24	223,884	-	17,609

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2016年4月1日残高		2,611	716	22,003	260,009	260,009
四半期包括利益						
四半期利益				-	7,323	7,323
その他の包括利益		4,642		5,710	5,710	5,710
四半期包括利益合計		4,642	-	5,710	1,613	1,613
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行			8	8	16	16
自己株式の取得				-	0	0
配当金	8			-	5,384	5,384
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	8	8	5,369	5,369
2016年6月30日残高		2,031	708	16,286	256,254	256,254

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,541	7,323
減価償却費及び償却費	2,173	2,396
減損損失	21	12
金融収益及び金融費用	260	271
法人所得税費用	3,685	2,930
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	3,245	4,033
棚卸資産の増減 (は増加)	1,645	1,471
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	1,271	3
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	172	93
その他	3,655	1,282
小計	6,057	5,507
利息の受取額	14	13
配当金の受取額	271	266
利息の支払額	25	16
法人所得税の支払額	6,655	20,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	14,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	20	111
有形固定資産の取得による支出	2,001	1,601
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形資産の取得による支出	531	2,392
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,559	4,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	2,949	2,412
配当金の支払額	4,850	5,279
その他	242	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,557	4,672
現金及び現金同等物の増減額	10,453	23,044
現金及び現金同等物の期首残高	65,923	99,798
現金及び現金同等物の為替変動による影響	581	2,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,051	74,516

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社および連結子会社（以下、参天製薬グループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地ならびに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<http://www.santen.co.jp/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定の基礎

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

（3）機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

（4）要約四半期連結財務諸表の承認

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、2016年8月5日に代表取締役社長兼CEO 黒川明および最高財務責任者である常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）兼財務本部長 越路和朗によって承認されています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

これらを適用したことによる参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	参天製薬グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	償却の許容される方法の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 連結範囲の変更

要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2016年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、参天ビジネスサービス株式会社、参天アイケア株式会社および参天製薬（香港）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

6. 事業セグメント

報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注）	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	47,356	619	47,975	-	47,975
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	168	168	168	-
計	47,356	787	48,143	168	47,975
セグメント利益又は損失（ ）	11,274	475	10,799	-	10,799
金融収益					463
金融費用					36
税引前四半期利益					11,226

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注）	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	49,258	748	50,006	-	50,006
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	141	141	141	-
計	49,258	890	50,147	141	50,006
セグメント利益又は損失（ ）	10,843	32	10,811	-	10,811
金融収益					427
金融費用					985
税引前四半期利益					10,253

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,541	7,323
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,541	7,323
期中平均普通株式数(千株)	413,417	414,193
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,541	7,323
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,541	7,323
期中平均普通株式数(千株)	413,417	414,193
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,020	1,571
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	415,437	415,764
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.24	17.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.15	17.61

8. 配当

配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2015年6月24日)	4,959	60.00	2015年3月31日	2015年6月25日
当第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2016年6月24日)	5,384	13.00	2016年3月31日	2016年6月27日

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。基準日が2015年3月31日の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値および帳簿価額

金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	22,438	22,452	23,026	23,054

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法
金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりです。

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）または間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	41,206	-	2,207	43,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	20	141	160

(注) レベル間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	39,150	-	2,837	41,987
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	19	141	159

(注) レベル1およびレベル2の間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第1四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	2,348
購入	-
その他の包括利益	1,139
売却	-
レベル3からの振替	508
その他	1
期末残高	2,978

- (注) 1 レベル3に分類した株式は、類似企業比較法または純資産に基づく評価モデル等により公正価値を測定しています。
- 2 レベル3からの振替は、保有銘柄の上場による振替です。

10. 重要な後発事象

(1) InnFocus, Inc.の買収

2016年7月19日、当社とInnFocus, Inc. (以下、「InnFocus社」)は、緑内障用デバイスInnFocus MicroShunt® (以下、「MicroShunt」)を開発するInnFocus社を当社が企業買収することについて、最終合意しました。

買収の目的

InnFocus社は、初期から後期の原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的としたインプラント手術に用いるデバイスMicroShuntを開発しています。MicroShuntは諸外国で実施した臨床試験において単独もしくは白内障手術との併用で施術され、房水の流出を促すことによる眼圧下降効果が確認されています。MicroShuntは、既に欧州におけるCEマークの承認を取得しており、現在、FDA承認取得に向けPMA (Pre-Market Approval：市販前承認)申請の最終段階の臨床試験が、米国および欧州にて実施されています。

当社は、この買収により、緑内障領域における製品パイプラインのさらなる強化に取り組み、眼科領域のイノベーションをリードする存在であり続けたいと考えています。また、当社は『世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー』を長期的な経営ビジョンとして掲げており、グローバルな眼科領域においてさらなる治療貢献を目指してまいります。MicroShuntは新たな治療選択肢として、患者さんに大きな治療効果をもたらすことができると期待しています。

対象会社の概要

名称 : InnFocus, Inc.
所在地 : 米国 フロリダ州 マイアミ
代表者の氏名 : 代表取締役会長 Randy Lindholm
事業内容 : 緑内障手術の次世代製品の開発、供給
資本金 : 0.9千米ドル (2015年12月末現在)

取得対価

契約実行 (クロージング) 時に225百万米ドルを支払う予定です。

また、契約上、MicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンを支払う定めがあります。

取得予定の議決権付資本持分割合

取得前の議決権付資本持分割合 9.56%
取得後の議決権付資本持分割合 100.00%

買収完了日

未定

米国のハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法に基づく許可取得により契約実行（クロージング）となり買収手続きが完了します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8 月 5 日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 原 亨 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2016年7月19日にInnFocus, Inc.と、緑内障用デバイスInnFocus MicroShunt®を開発するInnFocus, Inc.を企業買収することについて最終合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。